

# 待機児童の解消に向けた取組状況①

## ◆ 「子育て安心プラン」による保育の受け皿拡大量の推移

	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	3か年合計
市区町村拡大量	85,623人 *1	78,494人	45,918人	210,035人
企業主導型 保育拡大量	36,354人 *2	341人 *3	12,463人 *4	49,158人 *4
	121,977人	78,835人	58,381人	259,193人

(参考) 子育て安心プラン(平成29 年6月公表)
約26万人
約6万人
約32万人

(※)企業主導型保育事業における約6万人との差分については、令和3年度において新規募集等を実施。

- \*1 子育て安心プラン公表時(平成29年6月)の見込みとの差分(8,069人)を含む。
- \*2 平成29年度末までの子育て安心プランの前倒し分(9,703人)を含む。
- \*3 令和元年度については、新規募集を行わなかった一方、定員の増加や助成決定の取消し等が行われた施設がある。
- \*4 令和2年度新規募集結果を受けた整備予定分(令和2年度末時点)を含めると、17,078人となり、3か年合計は53,773人。

## ◆ 令和3年4月調査における市区町村の保育の受け皿拡大量の見込み(令和3～6年度)

	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	4か年合計
市区町村拡大量	82,230人	30,027人	18,787人	11,110人	142,154人

(参考) 新子育て安心プラン (令和2年12月公表)
約14万人

## ◆ 2020(令和2)年度の保育の受け皿拡大量

単位(人)

認可保育所	幼保連携型 認定こども園	幼稚園型 認定こども園	地方裁量型 認定こども園	小規模保育 事業	家庭的保育 事業	事業所内保育 事業	居宅訪問型 保育事業	地方単独保育 施策	その他	小計	企業主導型 保育事業	合計
▲ 3,428	40,822	4,651	281	6,990	▲ 32	302	4	▲ 3,222	▲ 450	45,918	12,463	58,381

- 注)「認可保育所」は保育所型認定こども園の保育所部分を含む。
- 注)「企業主導型保育事業」については、令和3年3月31日時点における令和2年度の拡大量見込み。

## ◆ 2021(令和3)年4月1日の保育の受け皿

単位(人)

認可保育所	幼保連携型 認定こども園	幼稚園型 認定こども園	地方裁量型 認定こども園	小規模保育 事業	家庭的保育 事業	事業所内保育 事業	居宅訪問型 保育事業	地方単独保育 施策	その他	小計	企業主導型 保育事業	合計
2,215,356	623,319	59,255	3,735	96,998	3,768	14,222	265	42,118	35,419	3,094,455	99,158	3,193,613

- 注)「認可保育所」は保育所型認定こども園の保育所部分を含む。
- 注)「企業主導型保育事業」については、令和3年3月31日時点における令和3年4月1日の受け皿見込み。